

乳幼児を育てる母親の「近所づきあいの程度」が その地域における「子育てのしやすさ感」に及ぼす影響

Influence of the Relationship between Mothers and Neighborhood on "the Sense of Comfort of Raising Infants in Residential Areas"

草野 恵美子¹⁾, 奥野 ゆかり²⁾, 佐藤 文子³⁾, 和木 明日香³⁾,
浅見 恵梨子³⁾, 上田 恵子³⁾, 吉田 久美子¹⁾

Emiko Kusano¹⁾, Yukari Okuno²⁾, Fumiko Sato³⁾, Asuka Waki³⁾, Eriko Asami³⁾,
Keiko Ueda³⁾, Kumiko Yoshida¹⁾

キーワード: 子育て, 乳幼児, 近所づきあい, 地域

Key words: child-rearing, infants, relationship with neighborhood, community

抄録

本研究では、乳幼児を育てる母親の「近所づきあいの程度」がその地域における「子育てのしやすさ感」に及ぼす影響について検討することを目的とした。2009年3～4月に、A市の「次世代育成支援後期行動計画」策定過程におけるA市との共同研究において質問紙調査を実施した。無作為抽出された就学前児童の保護者1,623名に無記名自記式の調査票を郵送し、798名より回答を得た。そのうち母親の回答のみを抽出し、最終的に723名を分析対象者とした。その結果、母親の近所づきあいの程度は、その地域で子育てしやすいという感覚に影響を及ぼすことが示唆された。さらに、近所づきあいの程度は、全くつきあいがいいよりも何らかのつきあいがある方が「子育てのしやすさ感」の増強に影響を及ぼすが、つきあい方によって影響力が異なる可能性が考えられた。

Abstract

The purpose of this study is to examine the influence of the relationship between mothers and the neighborhood they live in on "the sense of comfort of raising infants in residential areas". A cross-sectional study using an anonymous questionnaire was conducted during March and April 2009 in city A. The survey was conducted as part of a collaborative study with city A in the planning process of the city's "Action Plan to Nurture the Next Generation". We mailed a self-administered anonymous questionnaire to 1,623 randomly selected parents of preschoolers; we received 798 responses. We only selected those responses that were from mothers, with a final total of 723 respondent mothers. The results indicated that the relationship between mothers and their neighborhood influenced "the sense of

1) 大阪医科大学看護学部 Osaka Medical College Faculty of Nursing 2) 元・千里金蘭大学看護学部
3) 千里金蘭大学看護学部

comfort of raising infants in residential areas”. It was suggested that people who have some kind of relationship with their neighborhood, rather than no relationship at all, have a stronger sense of comfort of raising infants in residential areas. Moreover, the possibility exists that the influence is different depending on the extent of relationship.

I. はじめに

わが国において少子化は深刻な社会問題の1つである。総務省によると、2011年10月1日現在の年少人口割合は13.1%と過去最低となっている。また、厚生労働省人口動態統計によると合計特殊出生率は2011年で1.39であり、わが国において人口維持のために必要な水準を大きく下回っている(厚生労働省, 2012)。このような少子化の進行に伴って、育児ストレスやその他子育てに関わる問題は増加している(日下部 他, 1999; 奈良間 他, 1999; 野口 他, 2005)。子育ては第一義的には親・保護者が担うものではあるが、現代の子育てに関する問題は多様かつ複雑化しており、親など家族のみで対応することは難しい。かつての日本では近隣の地域住民からの子育て支援を自然と受けることが可能であったが、最近では人間関係の希薄化、個人志向の生活などから地域共同体の機能が衰退している。よって、隣近所の住民から自然に支援を受けるといった、いわゆる昔ながらの子育てができる地域は少なくなっており、子育ての社会的孤立の問題が指摘されている(加藤, 1992)。このような子育ての社会的孤立の問題の解決には地域社会全体での子育て支援策の構築が必要であり、2010年1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」においても「子どもが主人公(チルドレン・ファースト)」という考え方の下、これまでの「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へと視点を移し、地域社会全体で子育てを支える必要があるとされている(内閣府, 2012)。

「子育てしやすい」と思える環境づくりに対して地域社会が貢献できることとして、社会的孤立の解消、子育て環境の充実、子育てに関する社会的理解などが挙げられる。中でも社会的孤立の解消に関しては、地域住民同士による「地域でのつながり」が重要となる。「地域のつながり」の捉え方は種々あると考え

られるが、その1つとしてソーシャル・ネットワークの考え方を取り上げてみる。ソーシャル・ネットワークとは、家族、親戚、近隣住民、友人など、自分を取り巻くすべての人間関係を意味するといわれている(野口, 2001)。Hogg and Worth (2009)は、親族や友人の効果的なソーシャル・ネットワークは、子育てがうまくいくために不可欠であると報告している。また、豊富なソーシャル・ネットワークは、母親になることへの適応を促し(Kiehl & White, 2003)、子育てにおける情緒的な支援に役立つとされている(Cronin & McCarthy, 2003)。

また、近年では地域社会を豊かにするための人々のつながりとして、ソーシャル・キャピタルの考え方が注目されている。ソーシャル・キャピタルは社会関係資本などと訳され、アメリカの政治学者 R. D. Putnam (1993)によると「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、『信頼』『互酬性の規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」とされている。このソーシャル・キャピタルに着目した内閣府による調査(内閣府, 2003)も行われ、「信頼やネットワークの再生産」を促進するソーシャル・キャピタルの培養を図っていくことが今まさに求められる時代となっていると指摘されており、このことは地域社会全体による子育て支援にもあてはまると考えられる。

ただし、ソーシャル・キャピタルの定義については様々あるとされており、ネットワーク理論に基づく定義では、例えば、Van der Gaag and Snijders (2004)は、ソーシャル・キャピタルを個人が自らのソーシャル・ネットワークを介して得ることのできる価値あるリソースとしている。このようにソーシャル・ネットワークはソーシャル・キャピタルと関連深いものであり、前述の通り子育て支援との関連性についても先行研究で述べられている。

しかしながら「地域のつながり」を考えるにあたっては、ソーシャル・ネットワークの考え方のようにどれくらいの人数の、どんな人とつながっているかということはもちろん重要であるものの、「どれくらい深くつながっているか」といったことも重要であると考えられる。前出の内閣府による調査でも、ソーシャル・キャピタル指標の1つとして「近所とのつきあいの程度」をとりあげている。このように近所とどれくらい深くつきあっているかということは、個人・家族のみでは対応することが難しく地域社会全体での子育て支援が必要な現代において、住んでいる地域での子育てのしやすさに影響することが予想される。しかしながら、ソーシャル・キャピタルとして「近所づきあいの程度」をとりあげて子育てのしやすさとの関連について検討した研究はみあたらない。

そこで本研究では、乳幼児を育てる母親の「近所づきあいの程度」がその地域で子育てしやすいという感覚に及ぼす影響について検討することを目的とした。

II. 用語の定義

1. 「近所づきあいの程度」

本研究では、近所づきあいのある人の数だけでなく、近所の人とどのようなつきあい方をしているかに着目し、個人レベルのソーシャル・キャピタルの一種ととらえるために、前出の内閣府による調査における「近所とのつきあいの程度」を参考にして、近所の人との日常的な交流の深さをとらえるものを「近所づきあいの程度」とした。

2. 「子育てのしやすさ感」

子育てがしやすいかどうかの指標は、環境、サービス、支援者など多々あると考えられるが、最終的にめざすものは、子育てしている親が子育てしやすいと感じられることが目標であると考えられるため、本研究では母親の主観的な感覚を重要視することとした。また本研究では地域社会全体での子育て支援を念頭においているため、「その地域で子育てしやすいと思う度合」とした。

III. 研究方法

1. データ収集方法

2009年3～4月に、A市の「次世代育成支援後期行動計画」策定過程におけるA市とA市から委託を受けた大学との共同研究において、郵送法による質問紙調査を実施した。層化無作為抽出された就学前児童の保護者1,623名に無記名式の調査票を郵送し、798名より回答を得た(回収率49.2%)。そのうち母親の回答のみを抽出し、さらに「子育てのしやすさ感」に無回答であった者を除き、最終的に723名の回答を分析対象とした(有効回答率90.6%)。

2. A市の概要

調査実施時(2009年)のA市の人口は約77,000人であり、出生率は人口千対7.9である(大阪府人口動態総覧, 2009)。人口・出生率ともに減少傾向にあり、出生率は同年の全国値8.5と比して低くなっている。また、直近の平成22年国勢調査(総務省, 2010)によると、老年人口割合は21.4%であり全国の23.0%と比べて若干低くなっている。地理的環境としては、人口260万人を超える大都市のベッドタウンとなっている地域であり、大都市中心部までは電車で約30分程度の位置にある。そのため近年では若い世代の流入もあるが、一方、A市の歴史は古く、昔から居住している住民が多い地域もあり、新しい地域と古くからある地域が混在する市となっている。

3. 調査内容

A市での「子育てのしやすさ感」を把握するために、「A市で子育てがしやすいと思う度合い」を1～10点でたずね、得点が高いほど子育てしやすいと感じていることとした。また、「近所づきあいの程度」については、ソーシャル・キャピタルに関する内閣府の調査(2003)の項目と同様とし、「全くない」「あいさつ程度の最小限のつきあい」「日常的に立ち話をする」「互いに相談・日用品の貸し借りなど、生活面で協力する」の4段階でたずねた。その他の項目は、家族類型、子どもの人数などの基本的属性、子育ての相談相手など子育てサポート状況、居住年数などA市での居住状況等であった。

4. 分析方法

基本的属性や子育てサポート状況、および地域で

の暮らしの状況（近所づきあいをして
いる人数, 近所づきあいの程度を含む）
と、A市での「子育てのしやすさ感」
との関連については、t検定または一
元配置分散分析を実施した。さらに、
「A市で子育てがしやすいと思う度合
い」を従属変数とし、「近所でのつきあ
いの程度」に加えて、「子育てのしやす
い度合い」に有意な関連がみられたそ
の他の項目を独立変数とする重回帰分
析(強制投入法)を実施した。

5. 倫理的配慮

倫理的配慮として、調査票は無記名
でよいこと、個人は特定されないこと
などについて記した文書による説明を
行った。また、本調査はA市とA市か
ら委託を受けた大学との共同研究の一
環であり、調査結果は学術誌等への発
表を行う場合があるが、公表に際して
は個人が特定されることはないこと、
大学が扱うデータには個人情報が含ま
れないこと等の配慮についても文書に
記して説明した。さらに調査票の返却
をもって調査への同意を得ることとし
た。

IV. 結果

「子育てのしやすさ感」の平均は
5.19±1.95点であった。表1に、対象
者の背景および子育てサポート状況と
A市での「子育てのしやすさ感」との
関連を示す。「子育てのしやすさ感」と
有意な関連がみられた項目は、「自治体
で実施している地域子育て支援拠点事
業以外の事業の利用の有無」「子育て支
援サービスの情報の入手のしやすさ」
「母親自身の子育てに関する悩みの有
無」「子育てに関する相談相手の有無
(配偶者, 近隣の友人・知人, 民生委員・
児童委員)」であった。

表1 対象者の背景および子育ての状況と子育てしやすさ感との関連

		n=723	
		A市での子育てのしやすさ感	
		人	平均値 (SD)
家族類型	ひとり親家庭	28	4.96 (1.90)
	フルタイム共働き	133	5.23 (2.04)
	フルタイム・パートタイム共働き	125	4.84 (1.91)
	専業主婦(夫)	391	5.37 (0.10)
	その他	4	5.00 (0.82)
子どもの人数	1人	213	5.30 (1.97)
	2人	378	5.14 (1.96)
	3人以上	127	5.17 (1.88)
(子の)祖父同居の有無	同居している	47	5.28 (2.09)
	同居していない	624	5.19 (1.93)
(子の)祖母同居の有無	同居している	61	5.21 (2.00)
	同居していない	610	5.19 (1.94)
(子の)祖父近居の有無	近居している	298	5.27 (1.91)
	近居していない	373	5.13 (1.97)
(子の)祖母近居の有無	近居している	334	5.25 (1.89)
	近居していない	337	5.14 (1.99)
親族または友人のサポート	あり	622	5.22 (1.93)
	なし	73	4.92 (2.17)
母親の就労状況	フルタイム	134	5.20 (2.02)
	フルタイム(育児休暇中)	19	5.37 (1.95)
	パート・アルバイト	131	4.82 (1.95)
	以前働いていたが現在就労なし	325	5.26 (1.95)
	これまで就労なし	98	5.56 (1.81)
地域子育て支援拠点事業の利用	あり	90	5.50 (1.89)
	なし	620	5.16 (1.96)
自治体で実施している地域子育て支援拠点事業 以外の事業の利用	あり	97	5.68 (1.98)
	なし	613	5.13 (1.94)
子育て支援サービス情報の入手のしやすさ	入手しやすい	80	5.96 (1.96)
	入手しにくい・わからない	630	5.09 (1.92)
子育てに関する悩み(子に関すること)の有無	なし	106	5.45 (1.94)
	あり	613	5.15 (1.95)
子育てに関する悩み(母親自身に関すること)の有無	なし	134	25.50 (6.70)
	あり	573	27.00 (6.30)
出産前の子どもの世話の経験	よくあった	88	5.22 (1.93)
	ときどきあった	123	5.26 (1.94)
	あまりなかった	150	5.30 (1.85)
	なかった	359	5.12 (2.00)
子育てに関する悩みの相談相手 配偶者/パートナー	あり	637	5.27 (1.94)
	なし	80	4.50 (1.88)
その他の親族	あり	539	5.23 (1.93)
	なし	178	5.05 (2.00)
近隣の友人・知人	あり	467	5.30 (1.98)
	なし	250	4.98 (1.88)
職場の同僚	あり	109	5.15 (2.00)
	なし	608	5.19 (1.94)
保育所等の保護者仲間	あり	186	5.37 (1.82)
	なし	531	5.12 (1.99)
保育士、小学校の先生、指導員	あり	143	5.03 (1.81)
	なし	574	5.23 (1.98)
医療関係の専門職	あり	84	5.18 (2.01)
	なし	633	5.19 (1.94)
専門カウンセリング	あり	4	4.25 (0.96)
	なし	713	5.19 (1.95)
民生委員、児童委員、主任児童委員	あり	3	7.67 (0.58)
	なし	714	5.18 (1.95)
行政機関の相談窓口	あり	31	5.29 (2.04)
	なし	686	5.18 (1.95)
子育て支援センターの指導員	あり	19	5.95 (1.87)
	なし	698	5.17 (1.95)
電話相談	あり	10	5.20 (1.69)
	なし	707	5.19 (1.95)
育児書・育児雑誌、インターネット	あり	135	5.13 (1.82)
	なし	582	5.20 (1.98)

無回答は分析から除外。

*** P<0.001, ** P<0.01, *P<0.05, † P<0.1

また、その地域での子育てのしやすさに影響する
と考えるその地域での暮らしの状況として、住居形
態、A市での居住年数、A市への好感度(A市が好
きか)、社会活動、近所づきあいをしている人数と「近
所づきあいの程度」を把握し、A市での「子育ての
しやすさ感」との関連を検討した結果を表2に示す。
近所づきあいをしている人数はA市での「子育てのし
やすさ感」と有意な関連がみられなかったが、「近所

づきあいの程度」は有意な関連が見られた。その他に
有意な関連がみられた項目は、「A市での居住年数」「A
市への愛着度(A市が好きか)」「社会活動」であった。

「近所でのつきあいの程度」および、「子育てのし
やすい度合い」に有意な関連がみられたその他の項
目を独立変数とする重回帰分析を実施した結果を表
3に示す。近所づきあいが全くない場合よりも、何
らかのつきあいがある方がその地域で子育てがしや

表2 地域での暮らしの状況と子育てしやすさ感との関連

		n=723	
		A市での子育てのしやすさ感	
		人	平均値 (SD)
住居形態	一戸建て	490	5.19 (2.01)
	集合住宅	227	5.18 (1.81) n.s.
A市での居住年数	5年以上	476	5.30 (1.96) *
	5年未満	247	4.99 (1.90)
A市が好きか	好き・どちらかという好き	619	5.49 (1.84) ***
	どちらかという好きではない・好きではない	98	3.38 (1.61)
社会活動	している	228	5.50 (1.95) **
	していない	486	5.04 (1.93)
近所づきあいをしている人数	隣が誰も知らない	14	4.79 (4.79)
	ごく少数(4人以下)	256	4.96 (4.97)
	ある程度(5~19人)	392	5.33 (1.94) †
	かなり多い(20人以上)	58	5.36 (2.16)
近所づきあいの程度	つきあいは全くない	14	3.29 (1.86)
	あいさつ程度の最小限のつきあい	215	4.97 (1.87) ***
	日常的に立ち話をする程度	308	5.39 (1.96)
	生活面でも協力	180	5.23 (1.82)

無回答は分析から除外。

*** P<0.001, ** P<0.01, * P<0.05, † P<0.1

表3 「近所づきあいの程度」のA市での「子育てのしやすさ感」への影響

		n=723
		A市での子育ての しやすさ感
		β
(地域子育て支援事業以外の)自治体で実施している事業の利用	(0=利用していない, 1=利用している)	0.036
子育て支援サービスの情報の入手のしやすさ	(0=入手しにくい・わからない, 1=入手しやすい)	0.100 **
子育てに関する悩み(母親自身に関する事)	(0=あり, 1=なし)	0.125 ***
子育てに関する悩みや不安の相談相手(配偶者・パートナー)	(0=なし, 1=あり)	0.083 *
子育てに関する悩みや不安の相談相手(近隣の友人・知人)	(0=なし, 1=あり)	0.045
子育てに関する悩みや不安の相談相手(民生委員・児童委員、主任児童委員)	(0=なし, 1=あり)	0.063
A市での居住年数	(0=5年未満, 1=5年以上)	0.018
A市が好きか	(0=好きではない・どちらかという好きではない, 1=どちらかという好き・好き)	0.333 ***
社会活動	(0=していない, 1=している)	0.037
近所づきあいの程度	全くない(=参照カテゴリー)	
	あいさつ程度の最小限のつきあい	0.252 *
	日常的に立ち話をする	0.366 **
	互いに相談・日用品の貸し借りなど、生活面で協力	0.266 *
Adjusted R ²		0.192 ***

βは標準偏回帰係数を示す

検定結果は、*P<0.05, **P<0.01, ***P<0.001を表す

すいという感覚に有意に影響していた。さらに「あいさつ程度の最小限のつきあい」「日常的に立ち話をする」「生活面でも協力」といったどの近所づきあいのレベルでも同様の結果が得られたが、「日常的に立ち話をする」レベルにおいて標準偏回帰係数が最も高くなっていた。

V. 考察

本研究において、個人レベルのソーシャル・キャピタルとして「近所づきあいの程度」をとりあげて検討した結果、その地域での子育てのしやすさ感を増強させることが示唆された。これまでも、ソーシャル・キャピタルが影響を与えるものに関する様々な研究が報告されている。例えば、公衆衛生分野の研究では、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほど住民の主観的健康感が高く (Kawachi I, et al, 1999 ; 市田 他, 2005), 死亡率が低いこと (Kawachi I, et al, 1997 ; Veenstra G, 2002) などが報告されている。さらに米国では、ソーシャル・キャピタルが豊かな社会ほど、殺人による死亡が少ないとの報告 (Kawachi I, et al, 1999 ; Kennedy BP, et al, 1998) もあり、安全に安心して暮らせる地域づくりという点からも重要視されている。一方、ソーシャル・キャピタルと子育てとの関連については、ソーシャル・キャピタルに関する内閣府 (2003) の調査結果の中で合計特殊出生率との相関が報告されているが、本研究で取り上げた子育てがしやすい感覚といったような、子育てをしている母親への直接的な影響についての研究はほとんどみあたらない。「この地域での子育てがしやすいかどうか」は、地域社会全体による子育て支援が目指すアウトカムの一部のみであるという限界はあるものの、本研究においてソーシャル・キャピタルの母親への直接的な影響が示唆されたことについて意義ある結果が得られたと考えられる。

さらに、本研究では「近所づきあいの程度」の4段階のうち、もっともつきあいの程度が深い「互いに相談・日用品の貸し借りなど生活面で協力」よりも、1段階低い「日常的に立ち話をする」の方がその地域での「子育てのしやすさ感」に強い影響力を及ぼす可能性が示唆された。これまでのソーシャ

ル・キャピタルの研究の多くは、前述のようにソーシャル・キャピタルが豊かであればあるほど、健康等へのポジティブな影響があるといった結果を導き出していることが多い。しかしながら、Durkheim (1951) による自殺研究では、近隣への愛着が低レベルな者だけでなく、高レベルの者においても健康に有害な影響を及ぼすといった知見が示されている。また Carpiano (2007) も近隣への愛着が中程度である人において健康上の利益につながると報告している。これらの理由として、地域への過度の愛着があると、頻繁に互酬的な行動 (他人にリソースを提供するなど) が求められたり、近隣の社会的習俗が強すぎるために個人の選択や行動に影響する規範や制約が悪い方向に働くからではないかといったことが指摘されている (Kawachi I, et al, 2007)。本研究でも近所づきあいの程度が最も深い者よりも一段階低い中程度のつきあいをしている者の方が、その地域で子育てしやすいと感じていることが示唆された。地域社会のつながりの中での子育て支援策を検討する際には、このようなつながりの深さも考慮して、「ほどよい関係性」の中での支援が効果的である可能性が考えられる。

本研究において「近所づきあいの程度」以外に「子育てのしやすさ感」に有意に影響すると示唆された要因のうち、地域社会が貢献できる可能性があるものとして「子育て支援サービスの情報の入手しやすさ」が考えられる。地域社会全体による子育て支援に向けて、親族以外の日常的な子育て支援者による支援内容の特徴を検討した先行研究では、親族以外の人々から一番得られやすい支援が情緒的な支援、次いで情動的支援であり、最も得られにくい支援が手段的な支援となっていた (草野 他, 2009)。子どもを預かるといったような手段的な支援は、時間や場所の制約、責任の重さといったことから、地域住民が担うには難しい面も多いと考えられるが、子育てに関する情報を入手しやすくするといった支援は、様々な世代が参画しやすいのではないかと考えられる。例えば、高齢者世代は地域の情報をたくさんもっているため貴重な情報源となり、若い世代はITを活用してその情報を多くの子育て世代に伝えるといっ

たことも可能ではないかと考えられる。

また本研究では地域社会による子育て支援がめざす成果のうち、特に「子育てのしやすさ感」という母親の主観的な感覚をとりあげた。主観的な感覚としてよくとりあげられる「主観的健康感」は、主観的であっても死亡の予測力を持つことが知られており (Kawachi I, et al, 1999)、簡便な質問で回答者の負担軽減にもつながる。本研究で用いた主観的な子育てがしやすい感覚についても同様に簡便な質問で活用可能性が期待されるが、先行研究でも同様の質問を用いたものはみあたらないため今後さらに検討を重ねていくことが必要と考えられる。

VI. 今後の支援に向けて

近年は近所づきあいも少なくなってきたおり、特に新しく流入してきた若い子育て世代においてはさらに顕著であり、地域における人間関係の希薄化などから、近所づきあいという地域のつながりの強化には何らかの支援が必要であると考えられる。今回の調査地であるA市は先述の通り、若い世代が流入している新しく開発された地域と古くからある地域が混在する市となっているため、そのような地域では特に地域における新たなつながりを強化する支援が必要と考えられる。最近では、行政や社会福祉協議会などの後方的支援のもと、高齢者世代も含めたその地域の様々な世代が地域組織をつくり、子育てサロンなど地域でのつながりを重視した子育て支援活動が活発化しつつある。このような活動では子育て支援を通じて、子育て世代のみならず様々な世代の住民同士がつながりを強化できる効果がみられる。全く知らない近所の人たちとつきあいを深めていくことは個人単位では難しいと考えられるが、このように地域住民同士がつながりをもてる場を地域で組織的につくり、それを機会に顔見知りになることで普段の近所づきあいにもつなげていくといった支援が今後さらに重要となると考えられる。またその際にはどのような地域のつながりを目指していけばよいかという点も検討する必要があると考えられる。本研究ではどの程度近所と深くつきあっているかという「近所づきあいの程度」に着目して検討を行っ

た結果、中程度の近所づきあいがその地域での子育てのしやすさ感の上昇につながる可能性が示唆された。本結果から、「互いに相談・日用品の貸し借りなど、生活面で協力する」といったような具体的で密着度の高いつながりを目指すよりは、まず、「日常的に立ち話をする」といったようなゆるやかなつながりを目指し、気軽に地域住民同士が交流できる場や機会を増やしていくこと、また、そのような地域組織の活動を支援していくことが重要ではないかと考えられる。

VII. 本研究の限界と今後の課題

先行研究 (山本 他, 2008) によると家庭の経済的ゆとり感と育児不安・育児困難との関連が指摘されているが、本研究では経済的な要因について検討することができておらず、他の要因についても検討が必要と考えられる。また、本研究でとりあげた、この地域で子育てしやすいと感じることができるという状態は、地域社会全体による子育て支援が目指す成果の一側面である。ソーシャル・キャピタルが子育てに及ぼす効果の検証をする際にどのようなアウトカムを設定することが必要かなどについてさらなる検討が必要と考えられる。

VIII. 結論

本研究では、母親の近所づきあいの程度は、その地域で子育てしやすいという感覚に影響を及ぼすことが示唆された。さらに、近所づきあいの程度は、全くつきあいがいいよりも何らかのつきあいがある方が子育てのしやすさ感の増強に影響を及ぼすが、つきあいの程度が高ければ高いほど子育てしやすさ感の増強に影響するというよりも、中程度のつきあいが子育てのしやすさ感に強く影響することが示唆され、つきあい方によって子育てしやすさ感への影響力が違う可能性が考えられた。

謝辞

お忙しいところ調査にご協力いただきました対象者の皆様、およびA市関係機関の皆様に深謝申し上げます。

文献

- Carpiano R. M. (2007) : Neighborhood social capital and adult health : An empirical test of a Bourdieu-based model, *Health & Place*, 13(3), 639-655.
- Cronin C, McCarthy G. (2003) : First-time mothers—identifying their needs, perceptions and experiences, *J. Clin. Nurs.*, 12, 260-267.
- Durkheim E (1951) : *Suicide : A study in sociology*, Glencoe, IL : Free Press.
- Hogg R, Worth A. (2009) : What support do parents of young children need? A user-focused study, *Community Pract*, 82, 31-34.
- 市田行信, 吉川郷主, 松田亮三 他 (2005) : 日本の高齢者一介護予防に向けた社会疫学的大規模調査 11 ソーシャル・キャピタルと健康, *公衆衛生*, 69, 914-919.
- 加藤 翠 (1992) : 母親の就労と子育ての変遷と動向, *小児内科*, 24(5), 641-644.
- Kawachi I, Kennedy BP, Lochner K, et al (1997) : Social capital, income inequality, and mortality, *Am J Public Health*, 87, 1491-1498.
- Kawachi I, Kennedy BP, Glass R (1999) : Social capital and self-rated health : a contextual analysis, *Am J Public Health*, 89 : 1187-1193.
- Kawachi I, Kennedy BP, Wilkinson RG (1999) : Crime; social disorganization and relative deprivation, *Soc Sci Med*, 48, 719-739.
- Kawachi I, Subramanian SV, Kim D (2007) / 藤澤由和, 高尾総司, 濱野 強 (2008) : ソーシャル・キャピタルと健康 (第1版), 日本評論社, 東京.
- Kennedy BP, Kawachi I, Prothrow-Stith D, et al (1998) : Social capital, income inequality, and firearm violent crime, *Soc Sci Med*, 47, 7-17.
- Kiehl EM, White MA. (2003) : Maternal adaptation during childbearing in Norway, Sweden and the United States, *Scand. J. Caring Sci.*, 17, 96-103.
- 厚生労働省 (2012) : 人口動態統計, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html> (2013年1月7日引用)
- 日下部典子, 坂野雄二 (1999) : 育児に関わるストレスの構造に関する検討, *ヒューマンサイエンスリサーチ*, 8, 27-39.
- 草野恵美子, 小野美穂, 高山智子 (2009) : 乳幼児を育てる母親における親族以外の子育て支援者の実態と支援内容の特徴, *千里金蘭大学紀要*, 6, 73-82.
- 内閣府 (2003) : ソーシャル・キャピタル : 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて, https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9_1.html (2012年12月6日引用)
- 内閣府 (2012) : 平成24年版子ども・子育て白書, 東京.
- 奈良間美保, 兼松百合子, 荒木暁子 他 (1999) : 日本版 Parenting Stress Index (PSI) の信頼性・妥当性の検討, *小児保健研究*, 58 (5), 610-616.
- 野口純子, 小川佳代, 松村恵子 (2005) : 乳幼児を育てている母親の悩みと育児ストレス—保育所児と幼稚園児の比較—, *香川県立保健医療大学紀要*, 2, 79-86.
- 野口裕二 (2001) : 病氣行動・病人役割・病いの経験, 山崎喜比古 編, *健康と医療の社会学* (初版), 99-104, 東京大学出版会, 東京.
- 大阪府人口動態統計データ (2009) : 平成21年人口動態総覧, <http://www.pref.osaka.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/jinkou.html> (2013年1月7日引用)
- Putnam R. (1993) : *Making democracy work : Civic traditions in modern Italy*, Princeton, NJ : Princeton University Press.
- 総務省 (2010) : 平成22年国勢調査, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm> (2013年1月7日引用)
- Van der Gaag M.P.J, Snijders T.A.B. (2004) : Proposals for the measurement of individual social capital. H.D. Flap & B. Volker, *Creation and returns of social capital*, 199-217, London : Routledge.
- Veenstra G (2002) : Social capital and health (plus wealth, income inequality and regional health governance), *Soc Sci Med*, 54, 849-868.
- 山本理絵, 神田直子 (2008) : 家庭の経済的ゆとり感と育児不安・育児困難との関連, *小児保健研究*, 67(1), 63-71.